

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,460億円で、前年度と比べ、246億円(7.7%)の増加となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,695億円(対前年度205億円(13.7%)増)
国民健康保険事業	1,696億円(対前年度43億円(2.6%)増)
子ども心身発達医療センター事業	22億円(対前年度1億円(3.1%)減)

などです。

収入未済額は、29億円(R2:30億円→R3:29億円、対前年度1億円(3.3%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業3億円、中小企業者等支援資金貸付事業等25億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

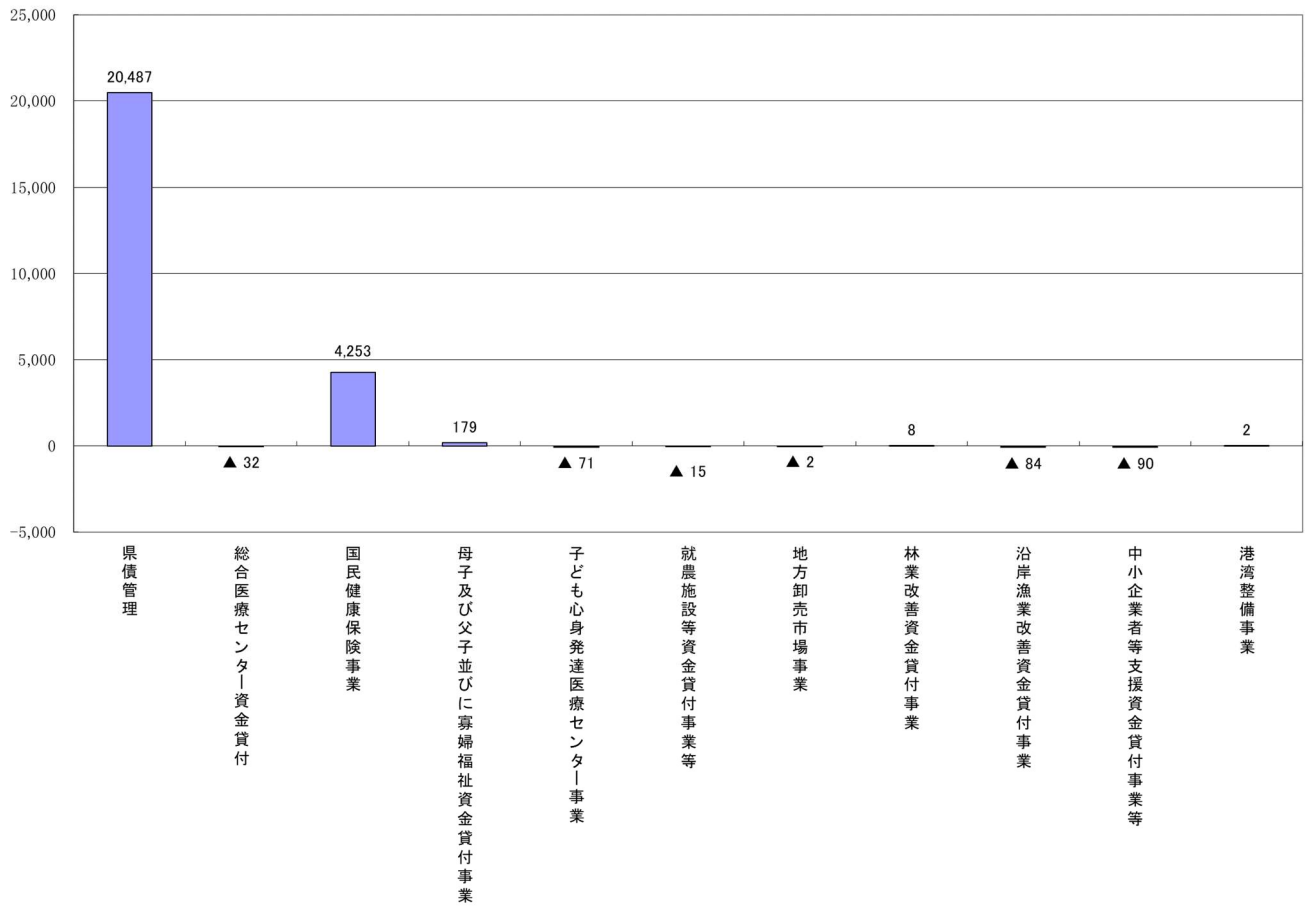
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年度比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	169,508	169,499	-	-	-	20,487	13.7%
総合医療センター資金貸付	1,731	1,698	-	-	-	△ 32	△ 1.9%
国民健康保険事業	166,665	169,589	-	-	-	4,253	2.6%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	787	893	324	-	-	179	25.1%
子ども心身発達 医療センター事業	2,214	2,191	1	-	-	△ 71	△ 3.1%
就農施設等資金貸付事業等	83	83	37	-	-	△ 15	△ 15.4%
地方卸売市場事業	568	567	5	-	-	△ 2	△ 0.3%
林業改善資金貸付事業	579	579	0	8	-	8	1.3%
沿岸漁業改善資金貸付事業	280	279	28	-	-	△ 84	△ 23.2%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	331	402	2,495	-	-	△ 90	△ 18.3%
港湾整備事業	166	176	0	-	-	2	1.3%
計	342,913	345,957	2,890	8	0	24,635	7.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,401億円で、前年度と比べ286億円(9.2%)の増加となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,695億円 (対前年度205億円 (13.7%) 増)
国民健康保険事業	1,651億円 (対前年度81億円 (5.1%) 増)
子ども心身発達医療センター事業	21億円 (対前年度1億円 (2.6%) 減)

などです。

翌年度繰越額は、0.5億円 (R2:3億円→R3:0.5億円、対前年度3億円 (86.0%) 減) で、前年度に比べ減少しています。これは、地方卸売市場事業によるものです。

不用額は、28億円 (R2:23億円→R3:28億円、対前年度4億円 (17.7%) 増) となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業15億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業6億円などです。

(歳出の内訳)

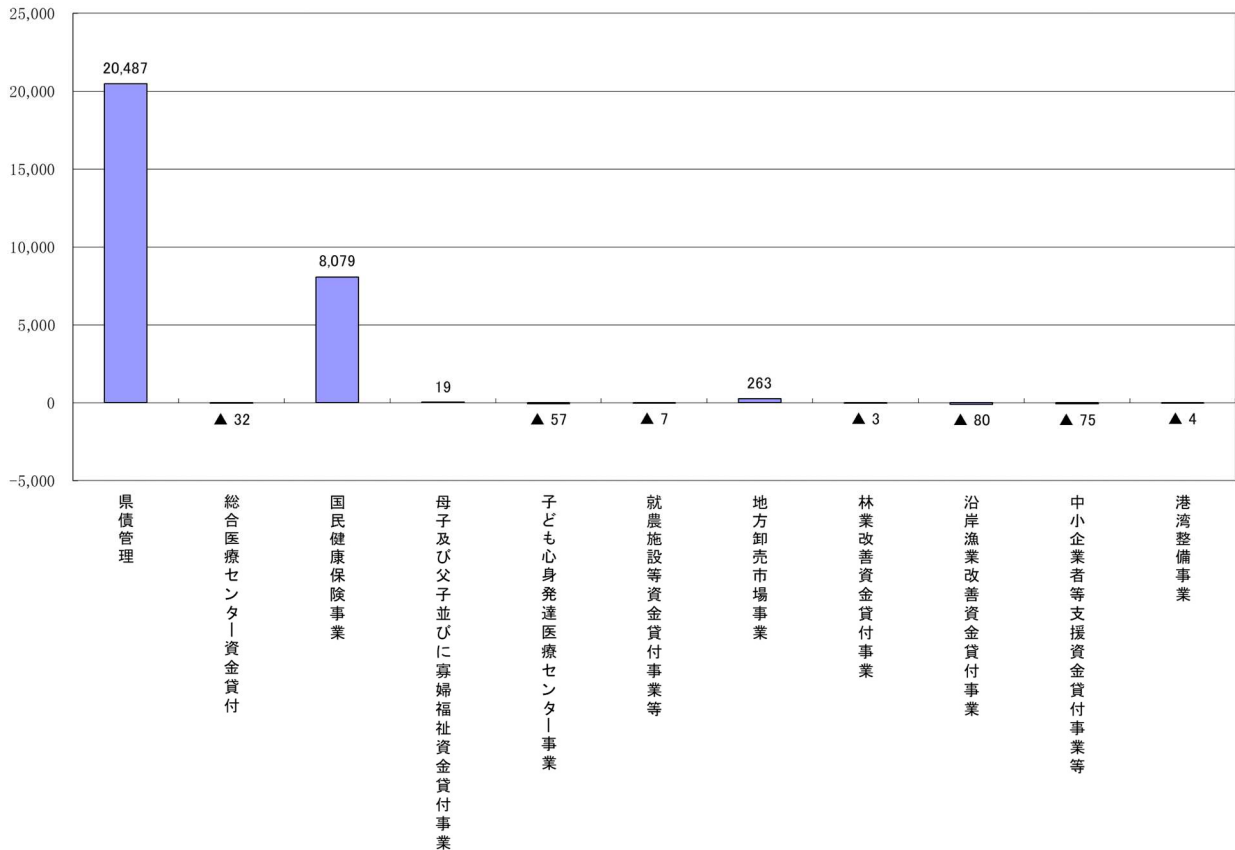
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年度比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	169,508	169,499	-	9	20,487	13.7%
総合医療センター資金貸付	1,731	1,698	-	33	△ 32	△ 1.9%
国民健康保険事業	166,665	165,146	-	1,519	8,079	5.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	787	204	-	583	19	10.3%
子ども心身発達医療センター事業	2,214	2,136	-	78	△ 57	△ 2.6%
就農施設等資金貸付事業等	83	47	-	36	△ 7	△ 12.5%
地方卸売市場事業	568	504	46	18	263	108.8%
林業改善資金貸付事業	579	432	-	148	△ 3	△ 0.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	280	10	-	270	△ 80	△ 89.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	331	269	-	62	△ 75	△ 21.7%
港湾整備事業	166	165	-	1	△ 4	△ 2.6%
計	342,913	340,111	46	2,757	28,591	9.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、建設した港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 386 億円、特別会計 58 億円で、合わせて 444 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 185 億円、特別会計 0 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 200 億円、特別会計 58 億円で、合わせて 258 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 22 億円増加、特別会計で 37 億円減少しています。

(単位：億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	R2年度	R3年度	増減額	
			増減率			増減率			増減率	
歳入総額(A)	8,633	9,567	934 10.8%	3,213	3,460	246 7.7%	11,847	13,027	1,180 10.0%	
歳出総額(B)	8,218	9,181	964 11.7%	3,115	3,401	286 9.2%	11,333	12,582	1,249 11.0%	
形式収支(A-B)	416	386	△ 30 △7.2%	98	58	△ 40 △40.4%	514	444	△ 69 △ 13.5%	
形式収支の内訳	翌年度繰越財源	238	185	△ 52 △22.0%	3	0	△ 3 △86.0%	241	186	△ 55 △ 22.8%
		実質収支	178	200	22 12.5%	95	58	△ 37 △38.8%	273	258

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

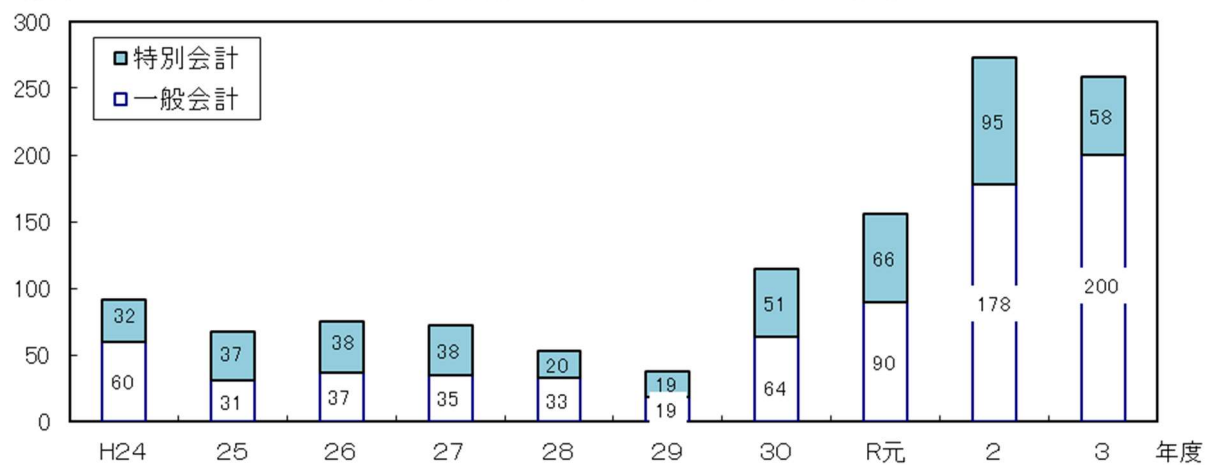
一般会計の黒字 200 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、100 億 3 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 29 日に財政調整基金に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 89 億 1 千万円)

また、残額の 100 億 1 千万円と特別会計の黒字額 58 億円については、令和 4 年度に繰り越します。

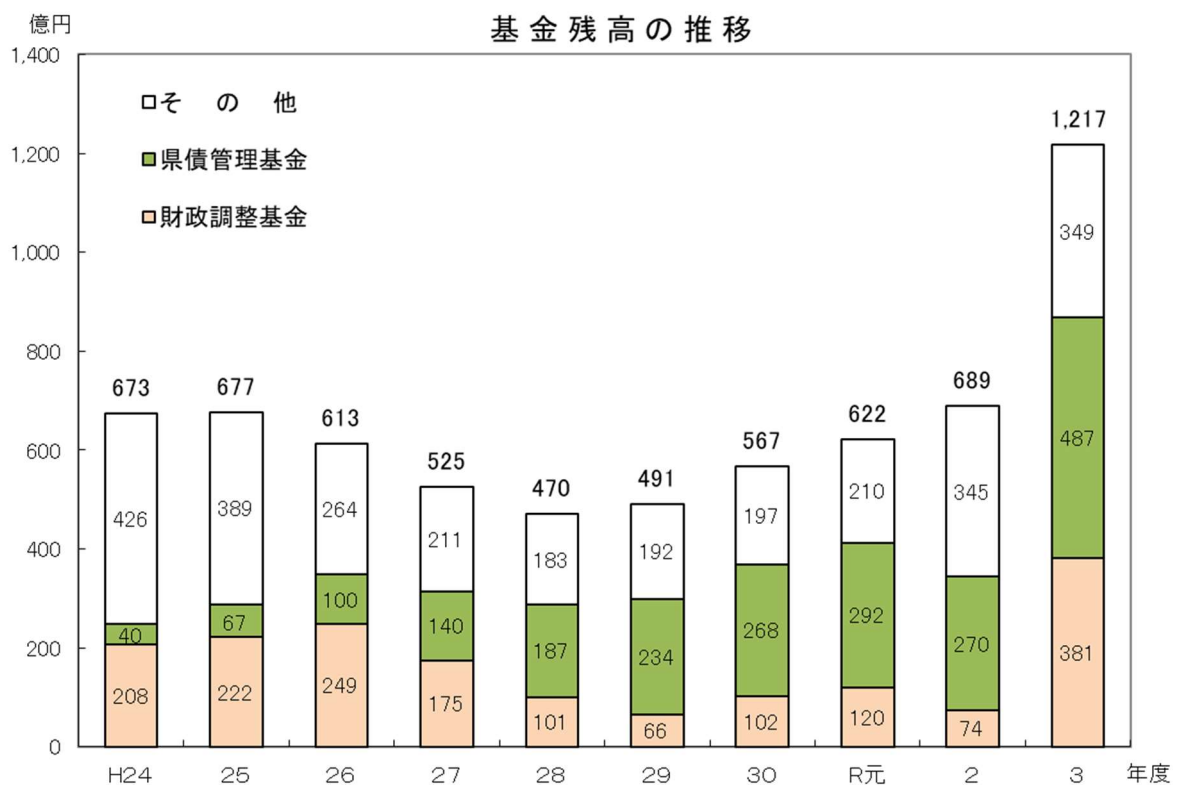
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和3年度末現在高は、1,993万4,290.25㎡で、前年度末現在高に比べ、旧木曾岬干拓地の売払などにより8万3,303.33㎡減少しています。
- (2) 建物 令和3年度末現在高は、206万2,422.86㎡で、前年度末現在高に比べ、旧知的障害者更正相談所の売払などにより5,065.56㎡減少しています。
- (3) 債権 令和3年度末現在高は、211億8,811万円で、前年度末現在高に比べ、三重県高等学校等修学奨学金の減などにより9億4,819万円減少しています。
- (4) 基金 令和3年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ1,216億8,190万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金等への積立により528億1,212万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和2年度末 現在高	令和3年度増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,371	30,916	228	38,059
災害救助基金	1,157	20	7	1,170
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	264	496	178	582
福祉基金	42	216	141	117
昭和学寮顕彰人材育成基金	33	0	16	17
中小企業振興基金	731	290	316	705
文化振興基金	108	4	23	89
地域交通体系整備基金	724	0	240	484
環境保全基金	2,665	554	390	2,828
中山間ふるさと・水と土保全基金	546	0	11	535
介護保険財政安定化基金	2,502	0	-	2,502
森林整備地域活動支援	5	0	-	5
国民健康保険広域化等支援	472	114	-	585
高等学校修学奨学基金	2,144	186	-	2,330
後期高齢者医療財政安定化基金	1,222	240	-	1,462
ふるさと応援寄附金基金	11	18	13	16
消費者行政活性化基金	6	-	6	-
安心こども基金	1,243	0	448	795
森林整備加速化・林業再生基金	100	100	100	100
地域医療再生臨時特例基金	-	32	32	-
南部地域活性化基金	31	1	9	24
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	-	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,694	1	2,886	4,808
農地中間管理事業等推進基金	287	57	120	223
みえ森と緑の県民税基金	186	1,147	1,090	243
地域医療介護総合確保基金	1,762	2,590	2,465	1,887
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	38	20	0	58
伊勢志摩サミット基金	74	0	10	64
子ども基金	47	116	59	104
森林環境譲与税基金	81	144	146	79
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,527	0	1,962	565
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	149	0	149	-
国民健康保険財政安定化基金	7,223	4,858	-	12,081
県債管理基金	26,974	28,406	6,667	48,713
合計	68,870	70,526	17,714	121,682

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。